

海外安全対策情報
(2020年10月～12月分)

在フィリピン日本国大使館

1 治安情勢

(1) フィリピン各地で実施されている新型コロナウイルス感染症対策は、概して地域毎にコミュニティ隔離措置が講じられているものの、特定の地域においては、市・バラングイ単位で異なる隔離措置が課される場合があり、滞在先の地方行政機関当局の発表に十分注意し、当局の条例や指示に従い、トラブルを避ける必要がある。

(2) フィリピンのマニラ首都圏においては、依然として邦人が被害に遭う事例が報告されており、生命と身体の安全を最優先に考え、被害防止に留意する必要がある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

ア 10月、パサイ市の宿泊先からタクシーに乗車し、ニノイアキノ国際空港に向かう車内において運転手と口論となり、置き去りにされた人気のない路上において、現地人風の男からナイフを突きつけられ、現金や携帯電話等の入ったバッグを強奪された「強盗」被害に遭った。

イ 10月、マニラ首都圏内の路上において、現地人風の男性に刃物で襲いかかられ、左足を刺される「傷害」の被害に遭った。

3 テロ・爆弾事件発生状況

邦人を被害者とする事件の発生は認められないが、安全対策には引き続き十分注意する必要がある。

4 日本企業の安全に関する諸問題

当地においては、一般的に企業及び個人に対する恐喝、脅迫、誘拐等が生じるおそれがあること、過去に日系企業（社員）や関連企業（現地法人）に対する脅迫事件も報告されたこと等を踏まえ、進出日系企業関係者は、企業及び社員の安全に関し注意する必要がある。

マニラ首都圏やセブ首都圏などの都市部ではないが、新人民軍（NPA）は、地方に展開する民間企業に対して、環境破壊、住民搾取等の名目で「革命税」を要求し、企業側が応じない場合には、企業への脅迫、恐喝、襲撃（主に農園等の各種機材破壊）等を行っていることから、現地採用職員の動向も含め、日頃から情報収集を行うなど十分な注意が必要である。また、首都圏から離れたミンダナオ地域の中部以西では、アブ・サヤフ・グループ等イスラム系武装勢力の動向に細心の注意を要する。

5 その他

新型コロナウイルス感染症の感染予防に万全を期すとともに、コミュニティ隔離措置、感染状況、医療事情、航空便、入国・帰国規制（検査・検疫を含む）等に関する最新情報に留意する必要がある。

以上